

令和4年度指定管理業務に関する事業報告書（地域包括支援センター）

センター名 久世地域包括支援センター

1 施設の管理運営

【開所日及び開所時間等】 月～土 午前9時～午後6時まで 休業時間・休業日は、日直・宿直者が対応・緊急時には担当者に連絡出来る体制。 【事業実施地域】 京都市南区 祥栄学区及び久世学区
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

2 事業実施内容

○総合相談業務 ○権利擁護業務 (虐待ケース等に関する個別対応・認知症支援のためのネットワーク作り・成年後見制度利用促進) ○介護予防ケアマネジメント業務 (地域支援事業及び一般介護予防事業利用促進・介護予防啓発) ○包括的・継続的ケアマネジメント業務 (地域の介護保険事業所交流会の開催・ケアマネ支援のための同行訪問等) ○その他 地域ネットワーク構築(他業種連携・地域福祉組織等との連携構築)
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容
(参考) 自主事業内容

3 サービス提供状況

【職員体制】 センター長 1名(指定介護予防支援管理者及び社会福祉士と兼務) 社会福祉士 2名 主任介護支援専門員 1名 看護師 1名、介護支援専門員1名
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

4 市内中小企業への発注に対する考え方

地域住民向けのイベント開催や取り組みの際に、地域の中小企業と連携を行うことで、双方にとって有意義な形を作りたいと考えている。地域における取引が活発になることで、経済的に効果があるとともに、地域の高齢者を支えるネットワーク構築のきっかけにもなりえると考え、連携を図っていきたい。

5 施設の利用状況（施設の稼働率、利用者数、事業参加者数など）

(1) 介護予防支援給付対象者数（実績値）

3,464 人

(2) 相談延べ件数（実績値）

556 件

(3) 収支実績

ア 令和4年度収入状況（単位：円）

委託料	26,665,700
介護保険収入	17,365,261
その他	453,607
収入計	44,484,568

イ 令和4年度支出状況（単位：円）

人件費	34,935,559
事業費	11,425,743
委託費	821,830
小額修繕費	34,100
その他	
支出計	47,217,232

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

令和4年度中に実施した満足度調査については、61%の回収率でした。

(2) 利用者満足度把握の結果

サービスを利用した全般的な満足度は大いに満足・満足を合わせて88.2%でした。介護予防サービスの利用により、身体面の状態改善、生活環境の改善につながったかという問いでは、90%以上の方が満足と返答されている。また、ケアプランの内容についても、90%以上の方が満足していると返答くださっています。コロナの影響から、対面でのモニタリングについて配慮をさせていただくことや、接触の機会を減らすなどの状況がやむをえない時期もあり、コミュニケーションの機会の不足についてご意見があった方もいらっしゃいました。

(3) 意見等への主な対応状況

コロナの影響で対面の機会が減っておりましたが、今後の社会情勢も見ながら、感染症対策は十分に行いながらも、担当ご利用者様とのコミュニケーションについては留意していきたいと考えております。

7 その他特記事項

(1)

担当圏域内の公共施設・公共の社会資源との連携事業として、①公園体操の実施(2カ所)②老人福祉センターでの認知症サポーター講座の開催(3回)③地域介護予防推進センター・保健師看護師部会と連携したウォーキング教室(3回)④地域の大型商業施設の催事スペースをお借りして毎月の参加型相談会実施。⑤特養併設のドッグランの運営・イベント開催

(2)

①公園体操については担当圏域内の公園2カ所で定例開催ができています。老人福祉センターに関しては、令和5年度から同法人が老人福祉センターの運営を受託することもあり、さらに連携・協働が出来ると考えています。ウォーキング教室など、屋外で出来る運動の取り組みは感染症対策の観点からも継続しやすく、参加者からも好評いただいています。商業施設での出張型相談会の開催、ドッグラン運営などを通じて、相談の敷居を下げ、高齢者だけでなく、高齢者を取り巻く世代にも地域包括支援センターを知っていただけるように活動していきたいです。

8 評価（指定管理者自己評価）

指定管理者として、地域住民により活用されるセンターを目指し、アウトリーチには意識を高く持っていきたい。運営法人のバックアップもあり、広報に力を入れることができています。よりたくさんの方にセンターの存在を知っていただき、より早期から相談につながる形を作っていきたいと思えます。新規相談についても、経年で集計を取っており、地域の人口等の分析、相談の傾向などにも着眼するように努めています。若い世代が多い地域なので、高齢者支援の環境づくりと捉え、啓発する世代は絞らずに広く周知活動を行っていきながらしていきたいと考えています。研修につきましては、専門的な知識の向上に努めるため積極的な研修参加を心がけた他、障害を理由とする差別の解消に向けた職員研修により理解を深めました。